

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	オリオン機械株式会社					
代表者名	氏名	太田哲郎	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	須坂市大字幸高246					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	25 はん用機械器具製造業				
主たる事業の概要	一般産業用機械器具製造業					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	1945	1887	2091		
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	4141	4017	4458		
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0		
自動車の台数	台	29		30		
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	162				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度
------	----------

計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
------	--------------------

報告対象年度	平成 29 年度
--------	----------

3 計画書（報告書）の公表方法等

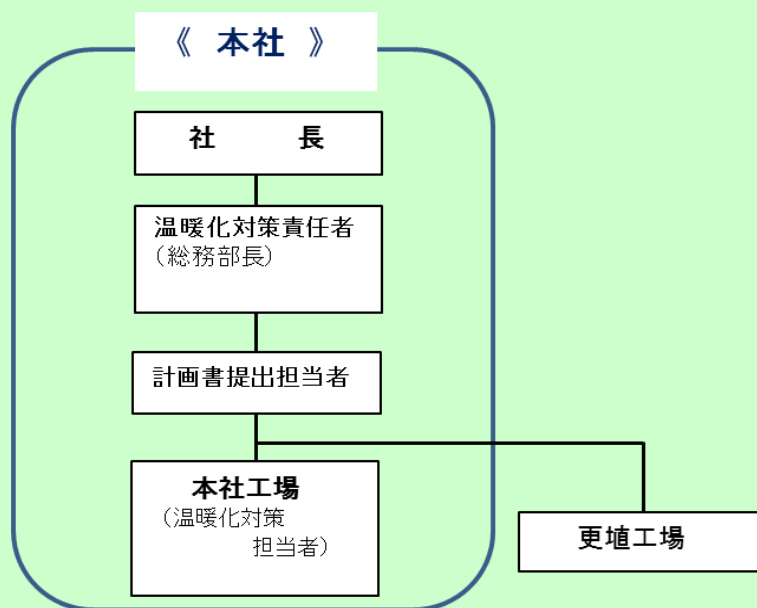
<input type="checkbox"/>	ホームページ	閲覧可能場所 オリオン機械(株)本社工場 閲覧可能時間 休業日を除く、平日の午前9時から午後4時まで 担当部署 総務部 総務グループ 連絡先 026-245-1230
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

様式1号
(総括票)

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

IS014001 環境目的・目標にてエネルギー使用量の削減を目標設定し、削減活動を推進

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

省エネ委員会会議開催 (年2回)

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	4,141	t-CO ₂	売上高	274.90	単位	億円	
28年度	調整後排出量	4,117	t-CO ₂	基準原単位	15.06	t-CO ₂ /	億円	
目標年度	目標排出量	4,017	t-CO ₂	目標原単位	14.60	t-CO ₂ /	億円	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
31年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.05	%		
目標設定に関する説明	3年間で3%の抑制目標を達成するとともに、ピークカット(シフト)の取り組みを進めていく。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	4,458	t-CO ₂	売上高	313.00	単位	億円	
	調整後排出量	4,428	t-CO ₂	原単位	14.24	t-CO ₂ /	億円	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
29年度	削減率	(7.66)	%	削減率	5.44	%		
排出量等の増減理由	受注増加に伴い、売上高(生産量)の増加、また稼働(作業)時間の延長など、エネルギー削減効果以上に超えたため、単純に排出量の増加に繋がった。但し、東日本大震災以降、大幅なエネルギー削減を実施した実績よりCO ₂ 排出量は削減されている。またデマンド管理も浸透し、ピークカットに貢献している。							
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	売上高		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
30年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	売上高		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
31年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	162	t-CO ₂			
年度						
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	380752照明のLED化、人感センサー化による節電	31	1	29	1
2	エネ起	330299空気調和設備の更新	31	1	29	1
3	エネ起	170201コージェネレーションの設置	30	100	中止	
4	エネ起	330299 空気調和設備に係るその他の削減対策(遮光ガラス・遮光塗料等)			29	
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書(電気)	tCO ₂	0	なし	0		
グリーンエネルギー証書(熱)	tCO ₂	0	なし	0		
J-クレジット制度により創出されたクレジット	tCO ₂	0	なし	0		
県が認証したクレジット	tCO ₂	0	なし	0		
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	24		30		
低炭素電力の利用	tCO ₂	0	なし	0		

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満	1	4,141	1	4,458				
1,500k1未満								
合計	1	4,141	1	4,458				

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂				
CH ₄				
N ₂ O				
HFC				
PFC				
SF ₆				
NF ₃				
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車	1	1		
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車	1	1		
その他 (ハイブリッド等)	6	7		
合計	8	9	0	0
自動車総数	29	30		
次世代車導入割合	27.6	30		

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	特になし

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	マイカー通勤率97%
公共交通機関の利用促進	一斉退社日(2回/月)に合わせ、公共交通機関の利用を促す放送、啓蒙活動の実施
来客者の交通対策	特になし
物流の合理化	グループ会社間の定期トラック便を効率運用

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001	2002年
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	特になし
第一年度実績	社用車全車両にドライブレコーダーを搭載し、スピード超過運転、アイドリング時間の抑制によりガソリン給油量を削減 夏場は射光塗料、遮光ガラス、葦簀を利用した節電効果を上げている。 環境に配慮した製品の開発・販売。廃棄物の削減、環境に配慮した製品の購入
第二年度実績	
第三年度実績	

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	特になし	
その他		